

## 令和6年度 事業計画

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による多方面にわたる制限が解除となり、新たなスタートの年度となる。コロナ禍での自粛のなかで考え出された工夫や新たな方法を継続して積極的に取り入れ、新たな予防医学運動を展開する。

また、公益認定変更については、内閣府公益認定等委員会事務局と1年6カ月にわたり協議を重ねてきたところ、令和6年3月5日に全事業が公益目的事業とする変更認定申請が認められ、本会は新たな形の公益財団法人としてスタートを切ることとなった。

これに伴い、法人としてのマネジメント体制及び事業内容を大幅に見直し再構築して、国民の健康増進と公衆衛生の向上のため、公益財団法人としてふさわしい活動を積極的に展開する。

### 基本方針

- 1 コロナ禍で考案された創意工夫を継続し、新たな形の予防医学運動を推進する。
- 2 新たな公益認定に基づき、事業を再構築し、改廃と内容の見直しを行う。
- 3 諸規程の整備を進め、マネジメント体制を整え、収支構造の改善を図る。
- 4 事務局体制の再構築を進め、ICTを積極活用して事務の効率化省力化に努める。

### I 公益事業

#### 1 予防医学に関する広報活動、健康に関する知識の普及・啓発事業

##### (1) 出版物の発行、配布活動

###### ① 機関誌「予防医学ジャーナル」の発行

機関誌「予防医学ジャーナル」は、年度内に見直しを行い、内容を刷新する。

###### ② 生活習慣病予防に関するリーフレットの作成発行

令和5年度に「小児生活習慣病」に係るリーフレットを作成し、多くの要望に応えることができた。令和6年度も支部及び関係者の要望を聞き、求められる普及啓発資材の作成に取り組む。

##### (2) ホームページによる情報提供活動

現ホームページを全面的にリニューアルして、活発な情報提供情報交換の場とする。

###### ① 国及び関係学会等から発せられる情報の提供

制度改正や関係機関の審議会検討会等の情報をリアルタイムで提供する。

###### ② 支部間及び関係機関との情報交換・意見交換の場の提供

リアルタイムの情報提供と支部会員専用サイトによる情報提供と支部間情報交換を活性化する。

## 2 健診に関する調査研究事業

### (1) 国民の健康啓発のための講演会及び研究会等の開催

#### ① 予防医学事業推進全国大会の開催

予防医学運動を充実させながら全国展開するために、全国支部と受診団体、健康づくり推進団体等の参加を得て全国大会を開催する。

開催にあたり厚生労働省、文部科学省、日本医師会、日本歯科医師会等の後援を受ける。

令和6年度は、長崎県健康づくり事業団と共催して、長崎県長崎市で11月に開催する。

#### ② 予防医学事業推進各地区会議の開催

予防医学運動を充実展開するため、全国5地区でそれぞれの地域におけるにおける身近な予防医学運動推進上の諸問題などについて意見交換や討議を行う各地区会議を開催する。

- |               |      |
|---------------|------|
| 1) 東北地区会議     | 宮城県  |
| 2) 関東甲信越地区会議  | 群馬県  |
| 3) 近畿東海北陸地区会議 | 石川県  |
| 4) 中国四国地区会議   | 高知県  |
| 5) 九州地区会議     | 鹿児島県 |

#### ③ 全国予防医学技術研究会の開催

全国支部の医師、保健師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師及び管理栄養士等の技術系職員が一堂に会して、日常の業務を通じてのテーマごとに研究成果を発表して討議を行い、健診検査技術の向上と効果的な保健指導や健康教育方法の充実を図る。

特に優秀な研究発表に対しては、「優秀賞（児玉賞）」を授与する。

令和6年度は、京都予防医学センターと共催して、令和7年2月に京都府京都市で開催する。

### (2) 生活習慣病予防についての調査研究

支部での健診検査事業の実施体制を確立するため、小児保健、成人保健、老人保健分野の調査研究を行う。

令和6年度は、「先天性代謝異常検査拡大項目の導入とそれに共同開発システムの運用管理」について、前年度から引き続き検討を行う。

### 3 健診の実施体制と精度管理の維持向上の支援事業

#### (1) 研修事業

##### ① 全国業務研修会の開催

健診計画調整・渉外担当者を対象とした研修会

令和7年2月に福井県福井市で開催

・業務研修委員会（年2回）

##### ② 全国情報統計研修会の開催

情報管理・システム管理担当者を対象とした研修会

令和6年8月に広島県広島市で開催

・情報統計研修委員会（年2回）

##### ③ 保健指導研修会の開催

保健指導に係わる保健師・管理栄養士等を対象とした研修会

令和7年1月に東京都で開催

・保健指導研修委員会（年2回）

#### (2) 健診検査データの共有化事業

良質な健診を提供するためには、検査精度を常に良好な状態に保つことが必須条件であり、精密度・正確度の高い状態を長期間にわたり維持していくこと重要である。そのために、共有化専門委員会を中心に事業参加施設から毎月検査データ収集。さらに管理資料を用いての調査を行い、評価基準を満たした施設に認証書を発行する

・共有化専門委員会（年2回）。

#### (3) 検診車整備推進事業

全国支部の健診実施体制を充実向上するために、一般財団法人日本宝くじ協会の「公益法人等が行う公益事業への助成」に検診車の助成を申請する。

## II 法人運営

### 1 理事会等

(1) 理事会 年3回開催（令和6年6月、8月、令和7年3月）

(2) 評議員会 年1回開催（令和6年6月）

### 2 委員会等

(1) 企画委員会 年2回開催（令和6年7月：東京都、令和6年11月：長崎市）

本会事業の方針や国民の健康管理体制を充実するための施策を討議して、理事長及び理事会へ提案報告する。

・常任企画委員会（年3回開催：東京都）

(2) 技術委員会 年1回開催（令和7年2月：京都市）

健診検査の技術的な課題や今後の方針について討議して、理事長及び理事会へ提案報告する。

・常任技術委員会（年2回開催：東京都）

### 3 会議等

- (1) 全国運営会議（年2回開催：令和6年7月 東京都／11月 長崎市）  
全国支部の運営に携わる役員、事務局長が一堂に会して、予防医学運動推進上の諸問題の討議と情報交換を行い、予防医学運動の一層の推進を図る。
- (2) 技術運営会議（年1回開催：令和7年2月 京都市）  
全国支部の技術部門（臨床検査、放射線技師、看護業務）の責任者が一堂に会して諸問題を討議する。健診検査技術のレベル向上に向けて積極的な討議と情報交換を行い、技術的な面から予防医学運動の一層の充実を図る。

### 4 関係機関との連携

- (1) 関連団体との連携  
健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、結核予防会、日本対がん協会、日本学校保健会、日本家族計画協会等と連携協調を深めながら、国民的運動として予防医学活動を推進する。
- (2) 健診団体中央本部等との連携  
結核予防会、日本対がん協会、全国厚生連、全国労働衛生団体連合会等と意見交換会等を開催し、全国支部が進める健診事業が円滑に展開できるよう関係機関への要望等を取りまとめる。
- (3) 特定健診及びワクチン接種等の集合契約  
日本医師会及び健康保険組合連合会等関係機関が実施するワクチン接種や特定健診に関して、全国支部をまとめて集合契約を締結する。

### 5 安定的運営基盤の整備

- (1) マネジメント体系の整備  
諸規程の整備を進め、公益財団法人としての基盤を再構築する。
- (2) ICTの積極的活用  
事務の効率化省力化と円滑なリモートワークの推進を図るため、ICTの積極活用を進める。
- (3) 事務局体制の見直し  
令和5年度から引き続き、長期的見地からの事務局体制整備を段階的に進める。

# 令和6年度 正味財産増減予算書

令和6年4月1日より令和7年3月31日まで

(消費税は内税方式 単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			0
1 経常増減の部			0
〔1〕 経常収益			0
(1) 基本財産運用収益	1	1	0
基本財産利息収益	1	1	0
(2) 会費収益	42,336	47,808	△ 5,472
維持会費収益	8,060	8,840	△ 780
賛助会費収益	2,000	1,600	400
事業割会費収益	32,276	37,368	△ 5,092
(3) 事業収益	14,315	12,500	1,815
機関誌頒布収益	2,500	2,500	0
啓発資料頒布収益	5,000	4,600	400
広告料収益	1,400	1,400	0
研修会費収益	5,415	4,000	1,415
(4) 委託金収益	6,000	6,000	0
事務受託金収益	6,000	6,000	0
(5) 寄付金収益	10,920	6,800	4,120
一般寄附金収益	0	0	0
全国大会収益	4,100	2,500	1,600
技術研究集会収益	5,420	2,900	2,520
研究寄附金収益	1,400	1,400	0
(6) 助成金収入	387,800	279,800	108,000
受取民間助成金	387,800	279,800	108,000
(7) 雑収益	264	250	14
雑収益	264	250	14
経常収益合計	461,636	353,159	108,477
〔2〕 経常費用			
(1) 事業費支出	444,235	336,716	107,519
役員報酬	7,615	9,493	△ 1,878
給料手当	6,676	7,450	△ 774
福利厚生費	2,418	2,320	98
会議費	9,794	10,040	△ 246
旅費交通費	4,072	5,380	△ 1,308
通信運搬費	2,002	2,050	△ 48
什器備品費	473	400	73
消耗品費	165	180	△ 15
印刷製本費	6,679	6,400	279
借室料	6,793	6,793	0
リース費	1,399	1,400	△ 1
交際費	320	300	20
新聞図書費	290	290	0
諸会費	550	550	0
諸謝金	1,263	1,300	△ 37
租税公課費	758	750	8
委託費	4,736	1,640	3,096
検診車整備費	387,800	279,800	108,000
雑費	432	180	252
(2) 管理費支出	17,401	16,443	958
役員報酬	6,753	5,886	867
給料手当	1,883	3,201	△ 1,318
福利厚生費	682	660	22
会議費	826	760	66
旅費交通費	719	820	△ 101

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
通信運搬費	440	400	40
什器備品費	158	130	28
消耗品費	18	20	△ 2
印刷製本費	352	320	32
借室料	2,513	2,513	△ 0
リース費	191	190	1
新聞図書費	290	290	0
諸謝金	172	180	△ 8
租税公課費	189	190	△ 1
委託費	1,040	360	680
支払寄付金	100	100	0
雑費	1,075	423	652
(3) 他会計への繰出額	0	0	0
経常費用合計	461,636	353,159	108,477
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
〔1〕 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
〔2〕 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,870	29,271	9,599
一般正味財産期末残高	38,870	29,271	9,599
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	38,870	29,271	9,599

令和6年度 正味財産増減予算書内訳表

令和6年4月1日より令和7年3月31日まで

(消費税は内税方式 単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
[1] 経常収益			
(1) 基本財産運用収益	1	0	1
基本財産利息収益	1	0	1
(2) 会費収益	24,935	17,401	42,336
維持会費収益	4,755	3,305	8,060
賛助会費収益	1,169	831	2,000
事業割会費収益	19,011	13,265	32,276
(3) 事業収益	14,315	0	14,315
機関誌頒布収益	2,500	0	2,500
啓発資料頒布収益	5,000	0	5,000
広告料収益	1,400	0	1,400
研修会費収益	5,415	0	5,415
(4) 委託金収益	6,000	0	6,000
事務受託金収益	6,000	0	6,000
(5) 寄付金収益	10,920	0	10,920
一般寄附金収益	0	0	0
全国大会収益	4,100	0	4,100
技術研究集会収益	5,420	0	5,420
研究寄附金収益	1,400	0	1,400
(6) 助成金収入	387,800	0	387,800
受取民間助成金	387,800	0	387,800
(7) 雑収益	264	0	264
雑収益	264	0	264
経常収益合計	444,235	17,401	461,636
[2] 経常費用			
(1) 事業費支出	444,235		444,235
役員報酬	7,615		7,615
給料手当	6,676		6,676
福利厚生費	2,418		2,418
会議費	9,794		9,794
旅費交通費	4,072		4,072
通信運搬費	2,002		2,002
什器備品費	473		473
消耗品費	165		165
印刷製本費	6,679		6,679
借室料	6,793		6,793
リース費	1,399		1,399
交際費	320		320
新聞図書費	290		290
諸会費	550		550
諸謝金	1,263		1,263
租税公課費	758		758
委託費	4,736		4,736
検診車整備費	387,800		387,800
雑費	433		433
(2) 管理費支出		17,401	17,401
役員報酬		6,753	6,753
給料手当		1,883	1,883
福利厚生費		682	682
会議費		826	826
旅費交通費		719	719
通信運搬費		440	440
什器備品費		158	158
消耗品費		18	18
印刷製本費		352	352
借室料		2,513	2,513

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
リース費		191	191
新聞図書費		290	290
諸謝金		172	172
租税公課費		189	189
委託費		1,040	1,040
支払寄付金		100	100
雑費		1,077	1,077
経常費用合計	444,235	17,401	461,636
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
〔1〕 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
〔2〕 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	41,861	△ 2,991	38,870
一般正味財産期末残高	41,861	△ 2,991	38,870
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	41,861	△ 2,991	38,870